第2四半期報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

あすか製薬株式会社

(E00929)

目　　次

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 2
第２ 【事業の状況】 …… 3
１ 【事業等のリスク】 …… 3
２ 【経営上の重要な契約等】 …… 3
３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
第３ 【提出会社の状況】 …… 4
１ 【株式等の状況】 …… 4
（１） 【株式の総数等】 …… 4
① 【株式の総数】 …… 4
② 【発行済株式】 …… 4
（２） 【新株予約権等の状況】 …… 4
（３） 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 …… 4
（４） 【ライツプランの内容】 …… 4
（５） 【発行済株式総数、資本金等の推移】 …… 4
（６） 【大株主の状況】 …… 5
（７） 【議決権の状況】 …… 6
① 【発行済株式】 …… 6
② 【自己株式等】 …… 6
２ 【役員の状況】 …… 6
第４ 【経理の状況】 …… 7
１ 【四半期連結財務諸表】 …… 8
（１） 【四半期連結貸借対照表】 …… 8
（２） 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 …… 10
【四半期連結損益計算書】 …… 10
【第２四半期連結累計期間】 …… 10
【四半期連結包括利益計算書】 …… 11
【第２四半期連結累計期間】 …… 11
（３） 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 …… 12
【会計方針の変更等】 …… 13
【注記事項】 …… 13
【セグメント情報】 …… 15

2 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
レビュー報告書 ・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月９日
【四半期会計期間】	第93期第２四半期（自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　渡部　信雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　渡部　信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第２四半期 連結累計期間	第93期 第２四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自平成23年４月１日 至平成23年９月30日	自平成24年４月１日 至平成24年９月30日	自平成23年４月１日 至平成24年３月31日
売上高（百万円）	19,990	20,138	40,637
経常利益（百万円）	555	772	1,224
四半期（当期）純利益（百万円）	84	740	7
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	99	632	167
純資産額（百万円）	32,103	32,295	31,818
総資産額（百万円）	50,582	50,136	49,326
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	2.98	26.81	0.27
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	63.5	64.4	64.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△202	2,878	△2,514
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△406	△790	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,407	△184	△4,470
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	6,073	5,973	4,068

回次	第92期 第２四半期 連結会計期間	第93期 第２四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年７月１日 至平成23年９月30日	自平成24年７月１日 至平成24年９月30日
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)（円）	△50.79	11.91

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１） 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興関連需要が堅調に推移し、企業収益が改善しつつあるもとで、設備投資等は緩やかな増加基調で推移いたしましたが、欧州債務問題等に伴う海外経済の減速等、先行き不透明な状況にあります。

医薬品業界におきましては、本年４月に業界平均6.00%の薬価基準引き下げが実施され、一般名処方加算等後発医療用医薬品の使用促進策が推し進められるなど医療費抑制の要請は強まり、また企業間競争の激化など、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、当期を最終年度とする中期経営計画「ASKA PLAN 2012」の方針に基づき、医薬品事業を中心に適正な医薬情報活動を推進し、震災（放射線による風評被害を含む）により影響を受けた市場の回復に努めました結果、売上高は201億３千８百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

医療用医薬品分野では、新製品として消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット細粒」および甲状腺ホルモン剤「チラーヂンＳ錠」の新規格ならびに後発医療用医薬品３品目を上市し、売上高は181億８千７百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

動物用医薬品分野では、承継した畜水産事業の統合をさらに推進し、繁殖と栄養の組み合わせにより相乗効果の発揮に努めました結果、売上高は18億２千３百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

そのほか、検査、医療機器、食品等の売上高は１億２千７百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の削減および下期へのずれ込み等により、営業利益６億３千７百万円（前年同期比48.1%増）、経常利益７億７千２百万円（前年同期比39.1%増）とそれぞれ増益となりました。また、福島県より震災関連の復旧整備補助金の交付を受けたことにより、特別利益として３億５千９百万円計上し、四半期純利益につきましても７億４千万円（前年同期は８千４百万円の四半期純利益）と増益となりました。

（２） キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ19億４百万円増加し、59億７千３百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、28億７千８百万円（前年同期は２億２百万円の減少）となりました。これは税金等調整前四半期純利益の増加及び減価償却費等の非資金項目の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、７億９千万円（前年同期は４億６百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得資金として使用したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、１億８千４百万円（前年同期は44億７百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

（３） 事業上および財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４） 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における研究開発費総額は、18億５千７百万円であります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成24年11月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	30,563,199	30,563,199	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成24年７月１日～平成24年９月30日	－	30,563,199	－	1,197	－	844

（６）【大株主の状況】

平成24年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町４丁目１－１	2,204	7.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	1,204	3.93
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	1,100	3.60
山口隆	横浜市港北区	914	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	866	2.83
あすか製薬従業員持株会	東京都港区芝浦２丁目５－１	666	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	579	1.89
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都渋谷区恵比寿１丁目28番１号（東京都港区浜松町２丁目11－３）	530	1.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口・75502口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	500	1.63
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目６番地の５	500	1.63
ビービーエイチ　ボストン　ハートランド　バリュー　ファンド　620018（常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	789 N. WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202 (東京都中央区月島４丁目16－13)	500	1.63
計	－	9,566	31.29

（注）１．当社は自己株式を2,101千株保有しております。

２．自己株式（2,101千株）には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口・75502口）が所有する当社株式500千株を加算しておりません。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,400,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　27,983,000	27,983	－
単元未満株式	普通株式　180,199	－	－
発行済株式総数	30,563,199	－	－
総株主の議決権	－	27,983	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数１個が含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」の欄には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口（以下「信託口」という。）名義の株式が500,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託口名義の完全議決権株式に係る議決権の数500個が含まれております。なお、会計処理上は、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しております。

②【自己株式等】

平成24年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦２丁目５－１	2,101,000	－	2,101,000	6.87
株式会社あすか製薬メディカル	川崎市高津区下作延５丁目36－１	299,000	－	299,000	0.97
計	－	2,400,000	－	2,400,000	7.85

（注）自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口・75502口）が所有する当社株式500,000株を加算しておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,873	4,578
受取手形及び売掛金	※2 8,629	※2 8,174
有価証券	195	1,394
商品及び製品	7,294	7,327
仕掛品	1,144	1,103
原材料及び貯蔵品	1,755	1,732
その他	1,319	1,525
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,210	25,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,072	4,906
その他（純額）	7,499	7,204
有形固定資産合計	12,571	12,110
無形固定資産	2,138	1,780
投資その他の資産		
投資有価証券	5,014	4,853
その他	5,465	5,636
貸倒引当金	△122	△122
投資その他の資産合計	10,357	10,367
固定資産合計	25,067	24,258
繰延資産	47	40
資産合計	49,326	50,136
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,356	※2 4,982
短期借入金	※4 108	※4 108
未払法人税等	59	842
賞与引当金	997	1,017
その他の引当金	219	208
その他	※2 2,387	※2 2,298
流動負債合計	9,129	9,458
固定負債		
長期借入金	※4 1,232	※4 1,203
退職給付引当金	6,325	6,503
その他の引当金	312	329
その他	508	345
固定負債合計	8,378	8,382
負債合計	17,507	17,840

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	845	845
利益剰余金	32,273	32,820
自己株式	△2,595	△2,558
株主資本合計	31,720	32,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	△21
その他の包括利益累計額合計	88	△21
少数株主持分	9	11
純資産合計	31,818	32,295
負債純資産合計	49,326	50,136

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
売上高	19,990	20,138
売上原価	11,026	11,326
売上総利益	8,964	8,811
返品調整引当金繰入額	△1	2
差引売上総利益	8,966	8,809
販売費及び一般管理費	※ 8,535	※ 8,171
営業利益	430	637
営業外収益		
受取利息	6	0
受取配当金	67	62
不動産賃貸料	110	103
その他	24	16
営業外収益合計	209	182
営業外費用		
支払利息	20	3
固定資産処分損	0	14
不動産賃貸費用	32	16
その他	31	12
営業外費用合計	85	47
経常利益	555	772
特別利益		
補助金収入	－	359
特別利益合計	－	359
特別損失		
災害による損失	40	－
投資有価証券評価損	72	－
特別損失合計	113	－
税金等調整前四半期純利益	441	1,132
法人税、住民税及び事業税	15	792
法人税等調整額	341	△403
法人税等合計	357	389
少数株主損益調整前四半期純利益	84	742
少数株主利益	－	2
四半期純利益	84	740

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84	742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△110
繰延ヘッジ損益	6	－
その他の包括利益合計	15	△110
四半期包括利益	99	632
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	99	630
少数株主に係る四半期包括利益	－	2

（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	441	1,132
減価償却費	1,269	1,153
投資有価証券評価損益（△は益）	72	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	109	175
賞与引当金の増減額（△は減少）	△27	19
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△672	－
受取利息及び受取配当金	△74	△63
支払利息	20	3
補助金収入	－	△359
売上債権の増減額（△は増加）	3,075	454
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,377	29
仕入債務の増減額（△は減少）	△409	△410
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（△は減少）	△163	△163
その他	1	515
小計	1,266	2,488
利息及び配当金の受取額	78	63
利息の支払額	△20	△4
補助金の受取額	－	359
災害損失の支払額	△758	△1
法人税等の支払額	△768	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	△202	2,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△347	△647
無形固定資産の取得による支出	△157	△55
その他	98	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406	△790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△3,010	－
長期借入れによる収入	1,000	－
長期借入金の返済による支出	△2,200	△29
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	37
配当金の支払額	△197	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,407	△184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,017	1,904
現金及び現金同等物の期首残高	11,090	4,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　6,073	※　5,973

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

１　保証債務

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）	
従業員（住宅資金借入債務）	51百万円	従業員（住宅資金借入債務）	48百万円

※２　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
受取手形	75百万円	35百万円
支払手形	42	25
流動負債「その他」（設備支払手形）	36	6

３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行とコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	－	－

※４．従業員持株ＥＳＯＰ信託に係る借入金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
短期借入金	58百万円	58百万円
長期借入金	232	203

（四半期連結損益計算書関係）

※　　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
賞与引当金繰入額	794百万円	662百万円
退職給付引当金繰入額	189	137
研究開発費	1,975	1,857

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
現金及び預金勘定	4,988百万円	4,578百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△790	―
取得日から３か月以内に償還期限の到来する有価証券	1,874	1,394
現金及び現金同等物	6,073	5,973

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	197	7	平成23年３月31日	平成23年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月７日取締役会	普通株式	197	7	平成23年９月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	193	7	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金４百万円を含めておりません。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月５日取締役会	普通株式	193	7	平成24年９月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金３百万円を含めておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	2円98銭	26円81銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	84	740
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	84	740
普通株式の期中平均株式数（千株）	28,163	27,626

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当第２四半期連結累計期間の「１株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成24年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ）中間配当による配当金の総額……193百万円

(ロ）１株当たりの金額……７円00銭

(ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成24年11月30日

（注）１．平成24年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金３百万円を含めておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月７日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

清陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤　孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中市　俊也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	槇田　憲一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成24年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。